

2019年5月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は月初 397 兆円台から始まった。その後は、税揚げや国庫短期証券・国債発行等を主因に 393 兆円台まで減少したものの、国庫短期証券・国債買入オペや財政等要因により増加し、399 兆 9,000 億円で越月した。

4 月積み期の無担保コール ON 物は調達ニーズが強く、同加重平均金利は積み最終日にかけて上昇していき、15 日には $\Delta 0.025\%$ となった。しかし、新積み期に入ると地合は弱まり、同金利は $\Delta 0.068\% \sim \Delta 0.041\%$ で推移した。

《CP 市場》

5 月末の CP 市場残高は、月末近辺に法人税の支払いや賞与等の資金需要があったことから、20 兆 2,476 億円となった。

CP 等買入オペのオファー回数は、オペ総額の減少もあって 2 回に変更となった。その影響により、オペ参加者の売却ニーズは強く、16 日と 28 日にオファーされたオペの按分落札レートはいずれも $\Delta 0.001\%$ となった。

《債券レポ市場》

連休明けの GC 取引レートは $\Delta 0.09\%$ 近辺での取引から始まったが、国債の発行や資金調達を活発化させる動きもあり、積み最終日近辺では $\Delta 0.05\%$ 前後に上昇する場面も見られた。

新積み期に入ると資金調達を慎重化させる動きもあり、 $\Delta 0.11\% \sim \Delta 0.10\%$ での出合となったが、国庫短期証券発行が重なった 20 日受渡しでは業者のファンディングニーズもあり $\Delta 0.08\%$ 台まで上昇した。その後は月末に向けて再び低下基調となった。

《TDB 市場》

5 月の国庫短期証券市場は、連休の影響から入札が連続したものの、金利上昇は限定的で落ち着いたスタートとなった。セカンダリーマーケットにおいても、金利上昇の警戒感が一服し、入札時よりも深いマイナスでの出合が中心となった。

《インターバンク市場》

5 月の日銀当座預金残高は月初 397 兆円台から始まり、消費税揚げや法人税揚げ、保険料揚げ、国庫短期証券・国債発行等の要因を受けて 9 日には 393 兆円台まで減少した。その後、国庫短期証券・国債買入オペや財政等要因により 28 日には 400 兆円台まで増加し（同残高が 400 兆円を超えるのは初）、399 兆 9,000 億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比 2 兆 7,485 億円減少の 511 兆 8,113 億円であった。

無担保コール ON 物加重平均金利は大型連休明けとなる 7 日、 $\Delta 0.070\%$ (前月末比 $+0.003\%$) から始まり、その後は調達ニーズが徐々に強まったため、積み最終日前日には $\Delta 0.023\%$ まで上昇した。新積み期に入ると地合は弱まり、同金利は $\Delta 0.068\%$ ～ $\Delta 0.041\%$ で推移した。

ターム物は、1W～2W 物を中心に取引され、 $\Delta 0.05\%$ ～ $\Delta 0.035\%$ のレンジで取引された。

31 日に日本銀行が発表した「当面の長期国債等の買入の運営について」では、残存期間 10 年超 25 年以下を対象に、買入れ通知回数を前月の月間 4 回から 3 回に減少させた。また、同期間の 1 回あたりオファー金額の上限は前月の 2,500 億円程度から 3,000 億円程度に増額されたが、月間の買入額は減少する見込みである。

《CP 市場》

5 月末の CP 市場残高は 20 兆 2,476 億円と、前月比 2,335 億円増加した。発行増の牽引役は一般事業法人であり、月末近辺に法人税の支払いや賞与等の資金需要から多くの発行があった。業態別残高では、一般事業法人が 7 兆 9,781 億円 (前月比 $+7,276$ 億円) と増加した。一方、その他金融が 9 兆 7,333 億円 (同 $\Delta 2,150$ 億円)、金融機関は 1 兆 4,235 億円 (同 $\Delta 1,072$ 億円)、ABCP は 1 兆 1,127 億円 (同 $\Delta 1,719$ 億円) と減少した。発行レートは、投資家が 0%以上であれば引き続き強い運用姿勢であること、また、発行の少ない銘柄についてはマイナス札での引受が散見され、マイナス～0%近辺の出合であった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 0.000%割れ

一般事業法人 (a-1 格) 0.000%割れ～0.000%

その他金融銘柄 (a-1 格) 0.000%割れ～0.04%

CP 等買入オペは、オファー額は月間で合計 4,500 億円と前月比横ばいであったが、オファー回数はオペ総額の減少もあって 2 回に変更となった。オペ参加者の売却ニーズが強く、16 日のオペの按分落札レートは $\Delta 0.001\%$ と前月より上昇し、28 日のオペも横ばいとなった。

〈月末オペ残高：2 兆 1,970 億円〉

証券保管振替機構によると、5 月末時点における発行登録企業数は、東海カーボンが新規登録を行い、1 社増の 525 社となった。

《債券レポ市場》

大型連休明けの足許 GC 取引は、 $\Delta 0.09\%$ ～ $\Delta 0.08\%$ 台での取引。その後、国庫短期証券及び国債の発行が続いたことに加え、連休前に手控えていた資金調達を活発化させる動きもあり、積み最終日までには $\Delta 0.05\%$

前後にレートが上昇する場面も見られた。しかし、国庫短期証券買入が 7,500 億円オファーされた、積み最終日となる 15 日受渡しでは $\Delta 0.07\%$ 前後までレートが低下した。

新積み期に入ると資金調達を慎重化させる動きもあり、 $\Delta 0.11\% \sim \Delta 0.10\%$ の出合と低下基調で始まったが、国庫短期証券 3M 及び 1Y の発行日が重なった 20 日受渡しでは業者のファンディングニーズもあり $\Delta 0.08\%$ 台まで上昇した。以降は月末に向けて再び低下基調となり $\Delta 0.10\%$ 台で出合。末初物では朝方に $\Delta 0.12\%$ 近辺の取引と、やや強い水準での出合が見られたものの、引けにかけては $\Delta 0.10\%$ 程度で取引された。

SC 取引では、引き続き各年限のカレント近辺の銘柄から、チーペスト周辺銘柄を中心に引合が多く見られた。5 年 139 回債は 14 日受渡し以降タイト化し、入札日前日となる 16 日受渡しまで、 $\Delta 0.50\%$ 台前半 $\sim \Delta 0.40\%$ 台半ばで取引された。また、国債買入オペが実施された 22 日受渡しでは 10 年 353 回債が $\Delta 0.10\%$ 台前半で出合。10 年 352 回債は一時 $\Delta 0.15\%$ 近辺で取引された。

《TDB 市場》

5 月の国庫短期証券市場は、大型連休の影響から入札が連続したものの、金利上昇は限定的で落ち着いたスタートとなった。連休明け最初の実施となった 8 日 829 回債 (3M) の入札は、4 月最後の 3M 物入札のテールが流れたことで水準感を探る慎重な展開が予想されたが、入札前取引から堅調に出合い、平均落札利回 $\Delta 0.1492\%$ 、最高落札利回 $\Delta 0.1409\%$ と無難な結果となった。

セカンダリーマーケットでも、入札時よりも強い水準での出合が中心で、金利上昇の警戒感が一服し、水準感は落ち着いて推移した。セカンダリーマーケットの同意は乏しく、国庫短期証券買入オペを意識した動きが中心となった。国庫短期証券オペも在庫調整の売りが中心の甘い結果が続き、セカンダリーマーケットへの影響は薄かった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	5月中	前年同月中
銀行券要因	45,119	13,669
財政等要因	△ 102,918	△ 176,026
一般財政	△ 26,372	△ 26,213
国債(1年超)	△ 85,959	△ 97,002
発行	△ 102,634	△ 109,569
償還	16,675	12,567
国庫短期証券	△ 4,173	△ 41,988
発行	△ 214,110	△ 263,518
償還	209,937	221,530
外為	1,327	1,702
その他	12,259	△ 12,525
資金過不足	不 57,799	不 162,357
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	75,413	119,292
国債買入	58,568	78,301
国庫短期証券買入	15,015	37,538
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,236	62
うち固定金利方式	△ 2,236	62
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 5	△ 348
社債等買入	473	350
ETF買入	3,768	2,697
J-REIT買入	35	60
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	300
貸出	0	0

(億円)

金融調節	5月中	前年同月中
国債補完供給	△ 205	332
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	5月中	前年同月中
銀行券	1,070,297	1,036,575
国庫短期証券買入	80,004	165,073
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,367	3,704
うち固定金利方式	3,367	3,704
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,970	22,942
社債等買入	32,964	32,851
ETF買入	256,030	197,674
J-REIT買入	5,255	4,795
被災地金融機関支援資金供給	4,075	4,039
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	2,773	1,379
貸出	0	0
国債補完供給	205	1,120
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	460,749	455,511
成長基盤強化支援資金供給	63,523	68,875
貸出増加支援資金供給	397,226	386,636
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,187	23,211

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
214	△ 877	685	都銀等	5,526	723	△ 283
1,131	1,454	19,502	地 銀	26,138	△ 4,604	△ 1,594
1,071	△ 485	9,861	信 託	9,564	5,640	4,443
4,269	3,690	41,155	投 信	0	0	0
307	263	354	外 銀	3,146	△ 507	△ 334
△ 523	443	1,823	第二地銀	2,858	△ 305	△ 199
△ 248	7	304	信 金	1,971	△ 525	△ 2,544
△ 648	12	1,535	農林系	13	13	0
0	0	0	証券・証金	19,046	4,506	209
1,261	△ 384	1,504	生損保	0	0	0
△ 734	75	2,214	その他	10,675	△ 743	6,402
6,100	4,198	78,937	合計	78,937	4,198	6,100

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会